

## 江里口 拓「ウェット夫妻における「国民的効率」の構想

——自由貿易，ナショナル・ミニマム，LSE」

『経済学史研究』第50巻1号，2008年7月

江里口論文は、福祉国家と国際主義との両立は可能なのかという大きな問題意識の上に立って、ウェット夫妻（夫妻の区別は以下では不要なので、単にウェットとする）の主張を『産業民主制論』（1897年）を中心に検討し、福祉国家と重なり合うイギリス経済の近代化戦略が、自由貿易という国際主義の枠組みの中で構想されていたことを結論とする。この際、江里口会員は、W. アシュレーやA. C. ピグーの議論と対比することを通じて、また当時の政治状況の中にウェットの主張を位置づけることを通じて、ウェットの主張の特質を明確にすることに成功している。

ウェットは自由貿易を擁護する。その際ウェットが依拠したのは、J. S. ミルを中心とする古典派経済学のそれであり、比較優位に基づく国際分業により世界全体の経済的利益の増大がもたらされるという論理であった。ただし、ウェットにとっては、こうした論理が成り立つためには、各国がもっとも効率的な産業を維持していなければならない、低賃金で不規則・不衛生な労働現場に依拠する苦汗産業が存在すること自体が、こうした前提を欠いていることを意味する。苦汗産業は社会に対する寄生的産業というべき存在であり、労働という国民的資源を長期的には消耗させ、産業進歩を阻害するものなのである。江里口会員によると、こうした苦汗産業に対してナショナル・ミニマムを適用し、一国全体の産業効率を向上させれば、高賃金の経済論が作用することによって、自由貿易を通

じた各国における福祉の向上と理想的な国際分業の成立とが両立することになる。19世紀の工場法規制は自由貿易主義の不可欠な部分であった。すなわち、対外的自由貿易と（国内での規制撤廃ではなくて）国内的労働市場規制との結合こそが、一国はもちろん国際的な進歩を実現するのである。

さてアシュレーは、イギリス基幹産業の衰退と苦汗産業の興隆という現実のなかで、保護関税を主張した。だがウェットにとっては、基幹産業は主に輸出産業であるから、輸入関税の効果は薄い。さらにウェットは、苦汗産業の輸出増大が基幹産業の輸出の一部を「押しつける」ことによって生ずるであろう、基幹産業「衰退」の危惧を抱く。この危惧は、相手国の保護政策という外的与件によるものではなくて、苦汗産業という一国全体の産業進歩を阻害する因子を内に抱える一国市場経済システムに内在する「退行」の恐れであった。また、ピグーは、自由貿易を国民分配増大に不可欠と位置づけながらも、一国先行のナショナル・ミニマム実施は、競争上のハンディを作り出し、資本の海外流出をもたらすから、ナショナル・ミニマムではなくて、インターナショナル・ミニマムの設定が先決であると主張した。だがウェットにとっては、インターナショナル・ミニマムの実現を想定することはユートピアであり、またインターナショナル・ミニマムが実現されなくても、ナショナル・ミニマム実施によって、人的資本への投資効果をはじめとする生産効率上昇

による産業進歩が実現されるから、むしろ競争上の利点生まれ、資本の海外流出も起こらない。つまり、一国先行のナショナル・ミニマムの実施は、他国の対応がどうであろうと、それ自体で一国に対して経済的利益を与えるのである。さらに江里口会員は、ウェブのナショナル・ミニマム論の射程の広さを示す例として、実学志向を鮮明にしたLSEをとりあげ、産業政策の一貫としての高等教育充実による人的資本の向上と産業効率上昇という狙いを析出する。こうして江里口論文は、ウェブにおいては、福祉国家と国際主義の両立が、具体的には、ナショナル・ミニマムという国内的労働市場規制と自由貿易との両立が可能な論理が存在したことを結論づける。

以上の江里口会員の立論は、数多くのウェブ夫妻の諸著作の検討と研究史の適切な整理を踏まえて、B.センメルらによるウェブの「国民的効率」の主張を社会帝国主義として位置付ける研究の流れを——当時の政治的状况の中で

のウェブの活動に対する江里口会員の解釈(=グラッドストーン派個人主義への「包囲網」)に加えて——、内在的に批判しうる論理を提出したものとして、高く評価されるべきであり、研究奨励賞『経済学史研究』論文賞に十分に値する力作である。だが、江里口会員自身が言うように、基幹産業衰退に関するウェブの現実的認識の薄さが指摘できるとすれば、イギリス経済の衰退に対する認識のリアリティが問題にされても良かったであろう。アシュレーにおいては、この認識の深刻さが、さらには、保護主義国のダンピング輸出による基幹産業財の外国市場での輸出不振が、保護関税と帝国統合との主張を生んでいた。さらに、苦汗産業の輸出増大が基幹産業の輸出を「押しのける」というウェブの経済学的論理について、立ち入った説明が望まれる所でもある。

2009年5月29日

経済学史学会  
学会賞審査委員会